

第10章 住み慣れた地域での生活継続に関する状況

1. 生活継続に対する意向

一般高齢者、一般若年者における「もし介護が必要となった場合の生活場所等」については、「介護保険制度のサービスや保健福祉サービスを活用しながらできる限り自宅で介護を受けたい」が一般高齢者(39.6%)、一般若年者(35.8%)ともに最も高く、在宅での生活継続に対する意向がみられる。

また、要支援者・事業対象者及び要介護認定者における「今後希望する生活場所」については、「現在のまま住み続けようと思う」がいずれも最も高くなっている。さらに、施設入所者における「今後希望する介護」についても、「このまま現在の施設での生活を続けたい」が最も高い結果となっている。

これらのことから、各調査区分において、現在の生活環境や在宅生活の継続に対するニーズの高さがうかがえる。

2. 生活継続に向けた支援ニーズ

(1) 住み慣れた地域で暮らし続けるために必要な施策

一般高齢者、要支援認定者・事業対象者、要介護認定者、一般若年者における高齢者が住み慣れた地域で在宅生活を続けていくために必要な施策としては、各調査区分に共通して「24 時間いつでも在宅で受けられる介護・看護サービスの充実」が最も高く、それぞれ 4～5 割程度を占めている。

また、「自宅など本人が望む場所で看取りができる在宅医療の充実」、「配食サービスなどの生活支援」、「困ったときに気軽に相談できる窓口の充実」も比較的高く、医療・介護サービスの充実に加え、日常生活支援や相談体制の整備が求められている。

さらに、一般若年者においては「配食サービスなどの生活支援」や「外出時の移動支援」などの割合が他の調査区分と比較して高く、生活支援や移動支援に対するニーズの高さがうかがえる。

(2) 自宅での生活を続けるために必要なサービス

一般高齢者、要支援認定者・事業対象者における自宅での生活を続けるために必要だと思うサービスについて比較すると、両者ともに「見守り・声かけ」や「換気扇や窓ふきなどの大掛かりな掃除」が上位となっている点は共通している。

3. 日常生活における困りごと・不安

(1) 現在困っていること

一般高齢者、要支援認定者・事業対象者、要介護認定者における現在困っていることについては、「自分や家族の健康や病気のこと」が各調査区分で最も高い結果となっており、共通した不安としてみられる。

なお、一般高齢者では「特にない」が17.7%と一定程度みられるのに対し、要支援認定者・事業対象者、要介護認定者においては、「自分や家族の身体が不自由になり介護が必要なこと」や「もの忘れなどにより自分に自信が持てなくなること」が比較的高くなっている。

施設入所者における現在の心配ごとや悩みごとについて、「自分の健康のこと」が40.0%で最も高く、次いで「特にない」が33.8%、「家族の健康のこと」が21.4%となっている。

いずれの調査区分においても「自分や家族の健康や病気のこと」「自分の健康のこと」は依然として高い割合となっており、健康に対する不安が中心的な課題となっている。

(2) 将来についての不安

一般高齢者、要支援認定者・事業対象者、要介護認定者、一般若年者における将来の不安については、いずれの調査区分においても「自分や家族の健康や病気のこと」が最も高く、共通した不安となっている。

また、「自分や家族の身体が不自由になり介護が必要なこと」、「もの忘れなどにより自分に自信が持てなくなること」、「大地震などの災害が起こること」も比較的高くなっている。

一方で、一般若年者では、上記に加えて「生活のための収入のこと」(46.7%)が高くなっている。

これらのことから、高齢者においては健康や介護に関する不安が中心であるのに対し、若年層では経済面を含めた幅広い不安が認識されている状況がうかがえる。

4. 外出・移動環境の状況

(1) 高齢者外出支援事業の認知度

- 一般高齢者、要介護認定者、一般若年者における高齢者外出支援事業(タクシー券の支給)の認知度については、全体的に「知らなかった」とする回答が高い傾向にある。
一方で、要支援認定者・事業対象者においては、「知っていた」が54.9%と半数を超えており、他の調査区分と比較して認知度が高い結果となっている。
また、一般若年者においては「知らなかった」が81.9%と、他の調査区分と比較して認知が進んでいない状況がみられる。
- 高齢者外出支援事業(タクシー券の支給)を知っている人の情報の入手経路については、一般高齢者、一般若年者では「親族・友人・知人からの情報」が最も高く、次いで「市役所(広報習志野・ホームページ・市からのお知らせ)」が高くなっている。
一方で、要支援認定者・事業対象者及び要介護認定者では、「市役所(広報習志野・ホームページ・市からのお知らせ)」が最も高くなっている。

(2) 高齢者外出支援事業の見直しについて

高齢者外出支援事業(タクシー券の支給)の見直しについては、いずれの調査区分においても「タクシー券に代わるものとして、タクシー利用に加えて電車・バス・コミュニティバスなど公共交通全般にも利用できる助成にしてほしい」が最も高く、共通して公共交通を含めた支援の拡充を求める意向がみられる。

また、「現状のタクシー券のまま継続してほしい」とする回答は、要支援認定者・事業対象者で28.7%、要介護認定者で32.7%と比較的高くなっており、現行制度の継続を求める意向も一定程度みられる。

(3) 運転免許証を自主返納した方への支援

- 運転免許証を自主返納した方への支援の必要性については、いずれの調査区分においても「必要である」とする回答が最も高く、全体的に支援の必要性が認識されている。
- 運転免許証を自主返納した方への支援として必要な内容については、一般高齢者及び一般若年者では「バス券の支給、定期券購入費の助成」がそれぞれ43.0%、47.4%で最も高くなっている。
一方で、要支援認定者・事業対象者及び要介護認定者では「タクシー券の支給」がそれぞれ最も高くなっている。

5. 在宅生活を支える介護者の状況

(1) 介護者の年齢

主な介護者の年齢について、要支援認定者・事業対象者の介護者では「80 歳～89 歳」が 36.3% で最も高く、次いで「60 歳～69 歳」(17.5%)、「70 歳～79 歳」(16.4%)となっている。

また、要介護認定者の介護者においては「60 歳～69 歳」が 26.9% で最も高く、次いで「80 歳～89 歳」(20.9%)、「70 歳～79 歳」(18.5%)、「50 歳～59 歳」(19.5%)と、幅広い年代に分布している。

これらのことから、主な介護者は 60 歳以上の高齢者の割合が高く、いわゆる「老老介護」の状況がみられる。

(2) 介護を行う上で困っている(困った)こと

いずれの調査区分においても「介護者の心身の負担が大きい」や「仕事との両立が難しい」、「早朝・夜間・深夜などの突発的な対応が大変である」が比較的高く、共通した課題としてみられる。

要介護認定者では「介護者の心身の負担が大きい」が 40.4% と高く、加えて「介護に要する費用がかかりすぎる」などの経済的な負担も比較的高くなっている。

一般若年者のうち、介護者の経験がある人について、「仕事との両立が難しい」が 61.4% と特に高くなっている。

(3) 仕事との両立

- 主な介護者の勤務形態について、要支援認定者・事業対象者、要介護認定者ともに「働いていない」が高い割合となっている。一方で、「フルタイムで働いている」は要支援認定者・事業対象者で 16.9%、要介護認定者で 23.3%、「パートタイムで働いている」はそれぞれ 9.6%、14.5% となっており、一定程度の介護者が就労しながら介護を担っている状況がみられる。
- 「勤め先からどのような支援があれば仕事と介護の両立に効果があると思うか」については、要支援認定者・事業対象者、要介護認定者のいずれにおいても「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が最も高くなっている。

また、「制度を利用しやすい職場づくり」や「介護をしている従業員への経済的な支援」も比較的高くなっており、制度の整備に加えて、職場環境や経済面に関する支援ニーズがみられる。